

2019年度 第1四半期決算概況

目次

I . 2019年度 第1四半期決算	① ~ ⑩
II . 2019年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
(参考)2019年度 第1四半期決算 主要ポイント	⑮ ~ ⑯

I . 2019年度 第1四半期決算

1-1. 連結業績概要

- 売上高(営業収益)は、競争進展などによる販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加に加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金が増加したことなどから、3,280億円と前年同期に比べ114億円の増収となりました。
- 営業費用は、経営全般にわたる効率化に努めたものの、再生可能エネルギーの買取費用の増や出水減による原料費の増加などから、3,224億円と前年同期に比べ40億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は56億円となり、前年同期に比べ73億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は40億円となり、前年同期に比べ85億円の増益となりました。
- 渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では22億円となり、前年同期に比べ70億円の増益となりました。

1-2. 業績概要【連結・個別】

2

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	3,280	3,165	114	3.6%
営業利益	56	▲17	73	—
経常利益	40	▲45	85	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	▲48	70	—

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	3,033	2,937	96	3.3%
営業利益	46	▲18	65	—
経常利益	67	▲15	82	—
四半期純利益	51	▲16	68	—

2. 販売電力量

3

- 販売電力量は 117.1億kWhと、電力小売全面自由化に伴う競争進展の影響などから、前年同期に比べ 5.0%の減少となりました。

(単位: 億kWh)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	117.1	123.2	▲6.1	▲5.0%
電灯	37.5	37.8	▲0.3	▲0.8%
電力	79.5	85.4	▲5.8	▲6.8%

注: 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

(参考)

(単位: 億kWh)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
融通・他社販売電力量	19.8	17.5	2.3	12.9%

注: 融通・他社販売電力量は、発受電電力量における融通・他社送電電力量を記載しています。

3. 発電電力量

4

- 発電電力量は、前年同期に比べ 5.0%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。
- 自社の火力発電は、補修量の減少などにより増加しました。
- 融通・他社のうち、受電は他社発電所の補修量の増加などにより減少しました。

(単位:億kWh)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計	123.6	130.1	▲6.5	▲5.0%
自社	70.6	71.4	▲0.7	▲1.0%
(出水率)	(60.9%)	(102.5%)	(▲41.6%)	
水力	6.7	9.9	▲3.2	▲32.2%
火力	63.9	61.4	2.5	4.0%
(設備利用率)	(—)	(—)	(—)	
原子力	—	—	—	—
新エネルギー等	0.0	0.0	0.0	5.8%
融通・他社	55.6	61.0	▲5.4	▲8.9%
受電	75.4	78.6	▲3.2	▲4.0%
送電	▲19.8	▲17.5	▲2.3	12.9%
揚水動力	▲2.6	▲2.3	▲0.3	15.3%

注: 島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止しています。
 融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しています。
 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

4. 収支概要【連結】 (1) 収益

5

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	3,310	3,194	116	
売上高 (営業収益)	3,280 (3,033)	3,165 (2,937)	114 (96)	
電気事業営業収益	2,964	2,865	[3.5%] 99	
電気料金収入	2,158	2,172	[▲0.6%] ▲13	販売電力量の減 ▲93 燃料費調整額 +92
その他	805	692	[16.3%] 112	再エネ交付金の増 +86 他社販売電力料の増 +19
その他事業営業収益	592	530	62	
連結処理	▲276	▲229	▲46	
営業外収益	29	28	1	

注: ()内は, 個別の数値を記載しています。電気事業営業収益は個別の数値。

4. 収支概要【連結】 (2) 費用

6

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	[増減率] 増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	3,269	3,239	30	
営業費用	3,224	3,183	[1.3%] 40	
電気事業営業費用	2,919	2,886	[1.2%] 33	
人件費	247	244	3	
原料費	1,576	1,494	82	再エネ買取費用の増 +119 出水減 +42 販売電力量の減 ▲57
燃料費	428	433	▲5	
地帯間・他社購入 電力料	1,148	1,060	87	
修繕費	206	173	33	
減価償却費	167	222	▲54	減価償却方法の変更による減* ▲52
原子力バックエンド費用	14	14	0	
その他	706	737	▲31	
その他事業営業費用	579	525	54	
連結処理	▲274	▲227	▲46	
営業外費用	44 (42)	55 (52)	▲10 (▲10)	

注: ()内は、個別の数値を記載しています。電気事業営業費用は個別の数値。

「原子力バックエンド費用」は使用済燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

※ 中国電力の影響額を記載しています。なお、連結処理後の影響額は▲51億円となります。

4. 収支概要【連結】 (3) 利益等

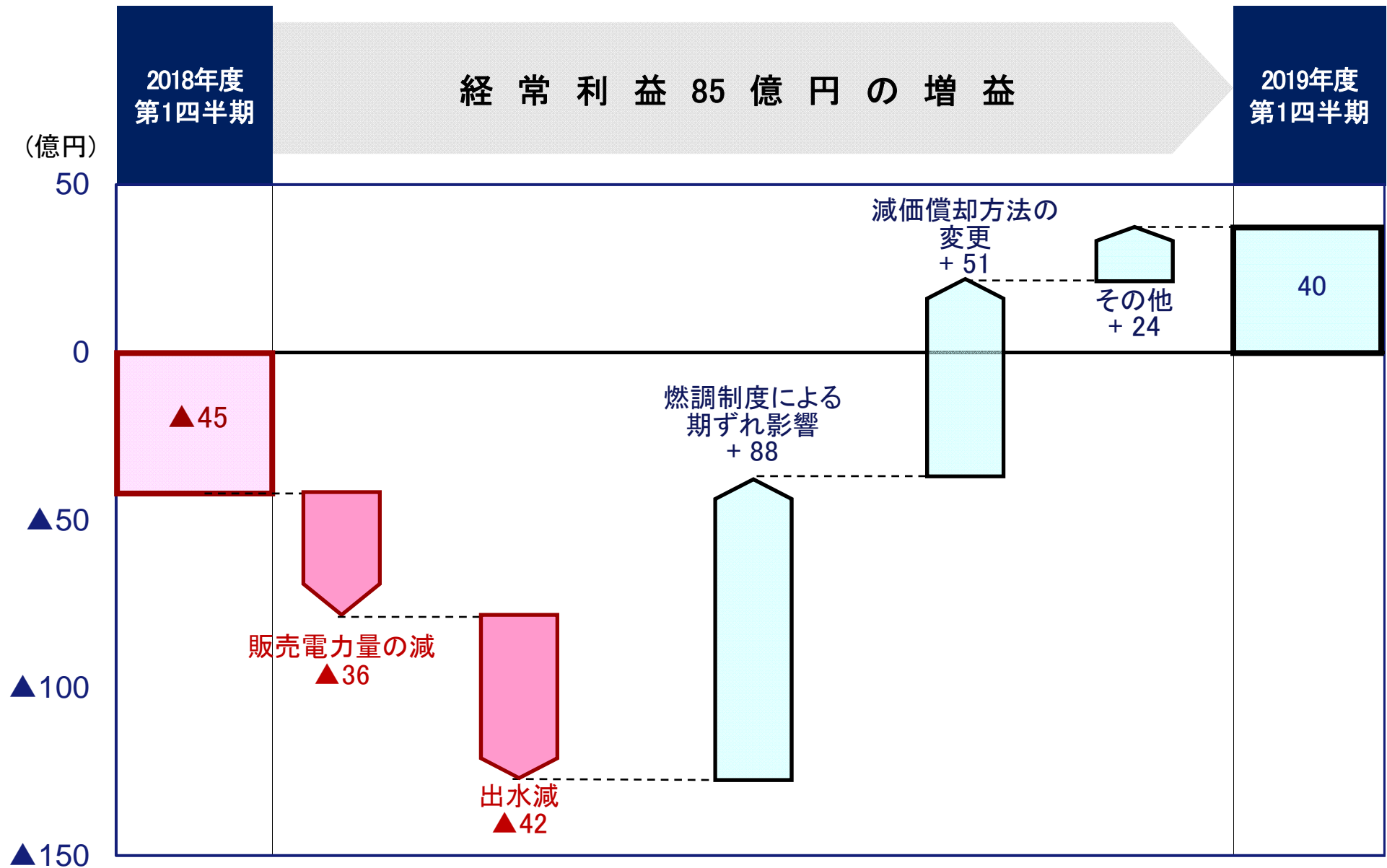
7

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	56 (46)	▲17 (▲18)	73 (65)	
経常利益	40 (67)	▲45 (▲15)	85 (82)	
濁水準備金	▲3	0	▲3	
原子力発電工事 償却準備金	3	3	▲0	
法人税ほか	17	▲1	18	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22 (51)	▲48 (▲16)	70 (68)	

注: ()内は, 個別の営業利益, 経常利益, 四半期純利益の数値を記載しています。

5. 経常利益の変動要因【連結】



6. セグメント情報(1/2)

9

(1) 電気事業

■ P. 1 「1-1. 連結業績概要」をご参照ください。

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	2,964	2,865	99
営業費用	2,919	2,887	31
営業利益	44	▲22	67

(2) 総合エネルギー供給事業

- 売上高(営業収益)は、連結子会社における電力販売の収入が増加したことなどから、199億円と51億円の増収となりました。
- 営業費用は、連結子会社における電力販売の費用が増加したことなどから、192億円と48億円の増加となりました。
- この結果、営業利益は7億円と前年同期に比べ2億円の増益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	199	148	51
営業費用	192	143	48
営業利益	7	4	2

6. セグメント情報(2/2)

10

(3) 情報通信事業

- 売上高(営業収益)は、回線数増加などにより、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、94億円と前年同期に比べ0.5億円の増収となりました。
- 営業費用は、電気通信関係事業費用が減少したことなどから、88億円と前年同期に比べ1億円の減少となりました。
- この結果、営業利益は5億円と前年同期に比べ2億円の増益となりました。

(単位:億円, 未満切捨)

	2019年度 第1四半期 (A)	2018年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
売上高	94	94	0.5
営業費用	88	90	▲1
営業利益	5	3	2

Ⅱ. 2019年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想

- 前回予想に比べ、売上高(営業収益)については、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などから減収を見込んでいます。
- 営業利益・経常利益については、出水の減はあるものの、燃料価格の低下に伴う原料費の減少などから、前回予想並みと見込んでいます。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、省令改正※に伴う原子力発電工事償却準備引当金の取崩しにより、増益を見込んでいます。

※原子力発電工事償却準備引当金に関する省令(平成19年経済産業省令第20号)の一部改正
(2019年7月26日公布, 8月2日施行)

2. 業績予想の概要【連結・個別】

12

(1) 連結

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2019年度 前回予想 [2019年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2018年度 実績
売上高	13,600	13,710	▲110	13,769
営業利益	420	420	—	195
経常利益	360	360	—	126
親会社株主に帰属する 当期純利益	890	250	640	114

(2) 個別

(単位:億円)

	2019年度 今回予想 (A)	2019年度 前回予想 [2019年4月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2018年度 実績
売上高	12,590	12,700	▲110	12,805
営業利益	360	360	—	112
経常利益	300	300	—	69
当期純利益	850	210	640	85

3. 前提となる主要諸元(個別)

13

	2019年度 今回予想 (A)	2019年度 前回予想 [2019年4月] (B)	増 減 (A-B)	【参考】 2018年度 実績
販売電力量(億kWh)	507	507	—	529.4
為替レート(インターバンク) (円/\$)	110	110	—	111
全日本原油CIF価格(\$/b)	67	70	▲3	72.1
原子力設備利用率(%)	—	—	—	—

■ 諸元変動による原料費への影響額

(単位:億円)

	2019年度 今回予想	【参考】 2018年度 実績
為替レート(1円/\$)	23	27
全日本原油CIF価格(1\$/b)	19	21
出水率(1%)	4	4
原子力設備利用率(1%)	6	6

- 当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。
- 剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。
- 2019年度の配当については、上記の基本方針に基づき、中間、期末ともに1株につき25円とする予定としており、2019年4月に公表している配当予想から修正はありません。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2019年度	2018年度
中間	25円	25円
期末	25円	25円
計	50円	50円

(参考)2019年度 第1四半期決算 主要ポイント

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係

		2019年度 第1四半期		2018年度 第1四半期	
		連結	個別	連結	個別
損益計算書関係	決算概要	5年ぶり 増収(+114億円) 増益(+85億円)	5年ぶり 増収(+96億円) 増益(+82億円)	2年連続 増収(+120億円) 減益(▲ 69億円)	2年連続 増収(+105億円) 減益(▲ 44億円)
	売上高	3,280億円 (第1位)	3,033億円 (第1位)	3,165億円 (第1位)	2,937億円 (第1位)
	営業利益	56億円 (第10位)	46億円 (第10位)	▲ 17億円 (第14位)	▲ 18億円 (第14位)
	経常利益	40億円 (第10位)	67億円 (第8位)	▲ 45億円 (第14位)	▲ 15億円 (第12位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益/ 四半期純利益	22億円 (第9位)	51億円 (第8位)	▲ 48億円 (第12位)	▲ 16億円 (第10位)

		2019年度 第1四半期		2018年度	
		連結	個別	連結	個別
貸借対照表関係	総資産	3兆2,669億円	3兆875億円	3兆2,616億円	3兆851億円
	純資産	5,502億円	3,986億円	5,586億円	4,037億円
	自己資本比率	16.7%	12.9%	17.0%	13.1%
	有利子負債残高	2兆2,366億円	2兆2,409億円	2兆1,969億円	2兆2,002億円

注: 決算概要における増益・減益は経常利益ベース
 四半期決算は実施以来(2003年度から)の順位
 順位は各決算時点での過去の金額との単純比較

2. 主要諸元(個別)

16

■ 主要諸元

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期
為替レート (インターバンク)	110円/\$	109円/\$
原油CIF価格 (全日本)	71.5 \$/b	70.6 \$/b
海外炭CIF価格 (全日本)	114.7 \$/t	116.5 \$/t
原子力設備利用率	—	—

注: 2019年度 第1四半期の原油及び海外炭CIF価格は速報値